

<研究ノート>

シラバスで公開された授業の方法・ 目的類型別に見た大学の 成績評価の実態分析

～横浜国立大学におけるケーススタディ～

ISO/TC232国内審議委員会 委員長,

早稲田大学IT・教育研究所 招聘研究員 **宮澤 賀津雄**

横浜国立大学・大学院・環境情報研究院 教授 **額田 順二**

宇都宮大学 キャリア教育・就職支援センター 教授 **末廣 啓子**

国立教育政策研究所 生涯学習研究部長 **笹井 宏益**

Investigation of actual academic evaluation carried out in universities with respect to the difference in lecture methods and objectives

-Case study of the syllabus data at Yokohama National University-

Kazuo MIYAZAWA

Chairman of ISO/TC232 Mirror Committee in Japan, Adjunct researcher, Research Institute of Information Technology in Education, Waseda University

Junji NUKATA

Professor, Graduate School of Environment and Information Sciences, Yokohama National University

Keiko SUEHIRO

Professor, Center for Career Education and Services, Utsunomiya University

Hiromi SASAI

Senior Researcher, National Institute for Educational Policy Research

要旨

社会のボーダレス化・グローバル化、ICT化などが急速に進展し、我が国においても国境を越えた人・物・サービスの移動が身近に感じられるようになった。即戦力を求める企業などを中心にグローバル化などに対応できる人材の育成が望まれている。また大学に対しても、これらの社会的ニーズに対応できる人材育成の要望が大きくなっている。しかしながら、我が国の大学教育はこれまで学問を中心に形成されてきており、こうした要望には必ずしも迅速かつ十分に対応出来ていないと言えない。そこで本研究では、大学における社会的ニーズに対応した人材育成の実現を図るための研究の端緒として「成績評価」に焦点を当て、公開されたシラバス情報を基に、授業の方法・目的類型別に見た大学の成績評価の実態を分析した。

SUMMARY

As the borderlessness/globalization of society and information-communication technology rapidly advanced, the movement of people, products and services beyond national borders have become a matter of common practice to us in Japan. The business enterprises seek work-ready personnel and desire human resources adaptable to these changes. Universities are also expected to develop human resources adaptable to these social needs. However, in Japan, university education has been centered on the enhancement of academic studies. It remains a long way from promptly and sufficiently adapting to these needs. In order to mark the beginning of the research on the realization of human resource development adaptable to the social needs, this research focuses on academic grades and analyze the actual evaluation on learning results with regards to respective teaching methods and objectives at a university by using the syllabi which are publicly available.

はじめに

我が国は、バブル経済崩壊以降「失われた20年」といわれる時代を経て、少子高齢化、生産拠点や市場のボーダレス化・グローバル化、個人レベルの経済格差の増大、国内の財政状況の悪化などの様々な理由から経済・産業・社会構造の変化を迫られている。また、ボーダレス化・グローバル化、ICT化は、国境を越えた人・物・サービスなどの移動を促進し、その対応が世界各国の急務となりつつある。

これらへの対応の必要性は、我が国の大学においても無縁ではあり得ず、文部科学省をはじめとする政府機関から大学に対して、変化する社会的ニーズに対応できる教育への改革が期待されており、これに呼応

して諸大学では様々な取組が着手されてきている。

こうしたなか、大学における人材育成の成果を実社会にどのような形で伝えるのかも工夫が必要であると考えられるが、その工夫についての議論はGPA制度の検討・導入に留まっている。より細かな学習成果を伝えることは、成績証明書によって実現しうるが、一般には、科目名称と秀・優・良・可・不可や5-4-3-2-1など単に記号化された評定、単位数、取得年度などによってのみ構成されていることもあり、ともすれば秀や優の数が注目されるに留まったり、良い成果が記録されている科目が検討されなかったりという事態に陥っていると危惧される。

昨今、大学教育の多様化が、メジャー・マイナー、

ジョイントディグリー制や、学科の壁を低くした課程制の導入などにより進んできており、○大学○学部○学科という単純な属性では大学卒業者の資質を捉えにくくなってきている。そのためにも大学における学習成果の内容が大学卒業者の採用側に、より評価可能な形で提供される必要があるのではないかと考えた。大学が発行する成績証明書は、学習者個々の学習の体系および成果を示しうる唯一の公的証明書でもあることから、その内容を改善し、役割を高めることは大学としては着手しやすい方策と考えられる。

一方、初中等教育では、各教科・各科目に観点別に評価が行われ、それを基に各教科・各科目別の評定が決定され、「通知表」、「通信票」というような名前で児童生徒本人・保護者に伝達されている。こうした初中等教育の実態を踏まえると大学における各科目においても、現在よりも詳しい評価・評定が検討されても良い状況なのではないだろうか。

そこで本研究では、大学における社会的ニーズに対応した人材育成の実現を図るための端緒として、人材育成の成果を示す指標の一つである「成績評価」に焦点を当て、公開されているシラバス情報に着目し、大学の成績評価の実態分析に着手することとした。

1. 研究の目的

大学教育では言うまでもなく、それぞれの大学が、建学の精神や教育理念に基づいて、育成する人材像を描き、カリキュラムを設計し、各授業科目を構成・提供している。各授業科目においては、その授業の目的、授業の方法、授業の概要、評価の方法などをシラバスとして公開、提示している。

大学における授業科目の成績評価は、一般的に各科目の担当教員の裁量に任されており、評価因子やその重みづけなどの評価方法の構成もまた同様である。しかしながら、授業の目的やその方法により教員間の差は残るものの、成績評価には一定の傾向性が認められるのではないかと考えた。すなわち、授業の目的に応じて適した授業方法があり、授業の目的や授業方法に応じて適した成績評価がなされているという考え方である。そして、これらの項目はシラバスにも掲載されていて当然である。

1990年代後半から米国の大学に対するア krediteーション（認定校制度）において「アウトカムアセスメント」が取り入れられるようになったことと相まって、日本における大学のシラバス記述に影響が現れてきた。

すなわち、「何ができるようになったか?」を明記するような要望・指導がシラバス記述に関して行われ、技能的な成果が期待される科目では「○○できるようになる。」というような記載が、また、知識を身につけさせるという成果が期待される科目では「○○について他者に説明できるようになる」というような記載が求められている。こうした流れから、シラバスに記載される項目間の関連性、授業目的・授業方法・評価方法などの関連性は、以前に増して強くなってきていることが想像される。

そこで、シラバスに掲載されている情報を対象に、成績評価の“性格”を決定づける授業の目的、授業方法などを類型化し、学部という属性も考慮しつつ、類型別に成績評価の特徴を分析し、前述した社会的ニーズへ対応するための方策の可能性についての知見を得ることを目的とした。

2. データの作成とその概要

本稿の著者のうちから、所属大学内の教育の実態に最も詳しいと認められるメンバーが属する大学をケーススタディとして取り上げることとし、横浜国立大学を対象に決定した。本分析では、横浜国立大学の Web シラバスに公開された 5 学部（教育人間科学部、経済学部、経営学部、工学部（3 年次以上の学生のみ在籍）、理工学部（1、2 年次の学生のみ在籍）の専門科目 2651（開講科目）を対象とした。学部別の科目数の内訳は、教育人間科学部：845、経済学部：138、経営学部：161、工学部：732、理工学部：775 である。

横浜国立大学の Web シラバスには、時間割コード、科目名、担当者、学部、対象年次、単位数、使用言語、開講学期、授業の目的、授業概要、履修目的・到達目標、授業方法、成績評価の基準、などが記載されているので、各科目のシラバスに記載されているこれらの内容を 1 科目 1 行のデータとして集計・分析用データを作成した。

具体的には、横浜国立大学の Web シラバスの各科目の記載ページが「時間割コード」を指定することで、検索ページを経由しなくても直接ブラウザ表示できることから、時間割コードの一覧取得、時間割コードに対応した科目別シラバスの取得、という 2 段階で進めた。手順としては、①横浜国立大学の Web シラバスの検索画面が「検索条件無し」では検索できない仕様であることから、Web シラバスを学部名のみ指定して検索した。②「科目一覧」の形で表示される検索結果を

ブラウザで「全件表示」し、ブラウザの機能によってページのソースを表示させて、それを保存した。③全学部について①②を行って得た科目一覧ページのデータから、時間割コードのみを切り出してデータ化した。④各時間割コードに対応する科目別の Web シラバスページを読み込むプログラムを作成し、結果をファイルに蓄積した。⑤蓄積したファイルから html のタグを除去したり、余分な改行を取り除いたりするなどして必要な部分のみの 1 科目 1 行の csv 形式のデータとした。この 5 ステップの作業で、分析ソフト (Excel や Trustia Mining Assistant、SPSS) で読み込んで分析できるデータが得られた。

今回は、記載項目のなかから、学部の他に「授業の目的」、「授業の方法」、「成績評価の基準」の 3 項目を対象として分析することとした。将来的に他大学において同様の分析が行われた際に、それらと本稿の分析を比較可能なものとするためには、一般的にシラバスに記載されている主要項目を分析対象とする必要があり、その条件を満たす項目であることから、これらの 3 項目を分析対象とすることとした。

なお、「授業の目的」、「授業の方法」の 2 項目については、記載内容をテキストマイニングツールである Trustia Mining Assistant を用い、クラスター分析を行って分類した。

「授業の目的」は分類数があまり多くならないように心がけたが、学部数が 5 であり、各学部がいくつかの学科を有することを鑑み、クラスター数を 10 ～ 20 に設定して分析し、分析結果の分類名を検討した結果、分類名が「理解」のクラスターから「プログラミング」が分離独立することとなる分類数である 13 分類とした。14 以上クラスター数を増加させても最も科目数の多い「理解」からはカテゴリーが分離せず、18 クラス

ターまで「理解」分類は「塊」のままだった。13 分類は、具体的には、微分 (83 科目)、指導 (285 科目)、創造的 (32 科目)、企画力 (17 科目)、プログラミング (130 科目)、理解 (1206 科目)、経済 (66 科目)、線形空間 (34 科目)、回路 (174 科目)、機械 (70 科目)、材料 (158 科目)、力学 (204 科目)、化学 (192 科目) である (図 1 にクラスター分析のデンドログラムを提示する)。

「授業方法」については、分類名「講義」が複数クラスターの名称として出現しなくなるまで分類数を絞った結果、4 分類 (講義 (253 科目)、授業 (1305 科目)、実験 (83 科目)、発表 (1010 科目)) となった (図 2 にクラスター分析のデンドログラムを提示する)。

また、「成績評価の基準」については、実際に記載されている内容を読み、最低出席率が記載されている場合はその値をデータ化し (表 1 参照)、さらに記載内容を精査して、出席、宿題、参加態度、課題、演習、小レポート、小テスト、中間試験、期末試験、レポート、成果物の 11 カテゴリーを設定し、各項目の重みづけパーセンテージを、複数項目合算でパーセンテージが示されている場合は合算して評価に用いていることを示すコードを与えてデータ化した (表 2 中「r」分類、表 2 参照)。

表 1 によれば、最低出席率について値を記述したり、その設定に言及したりしているものは合わせても 20% 程度に過ぎず、80% はこうした記載がなされていないことが分かる。昨今の教職課程の課程認定審査へのシラバス提出において、「学生はすべて出席するのが当然であるから、出席点を与えることは望ましくない。」との指摘を受けた例も聞き及んでいることを考え合わせると、指摘は全学的には浸透していないことが分かる。

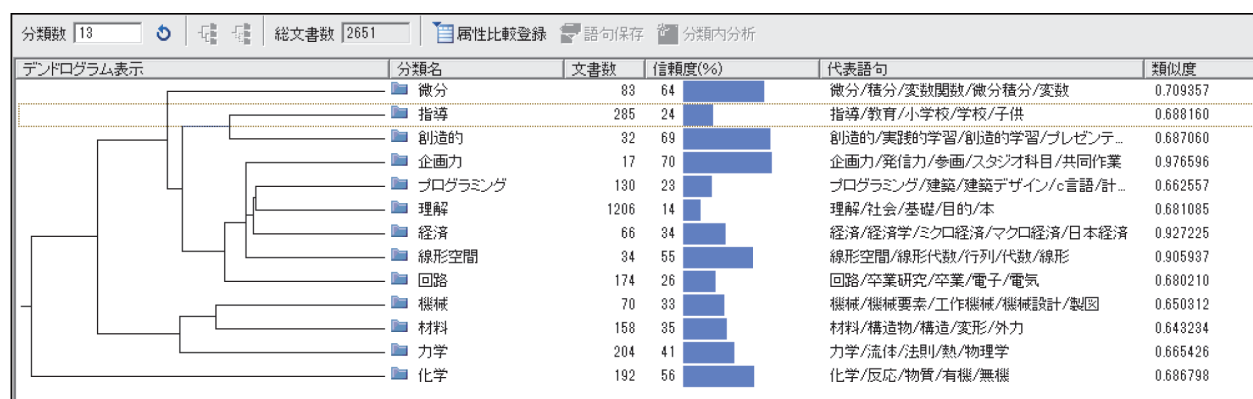


図 1 「授業の目的」 13 分類のクラスター分析結果のデンドログラム

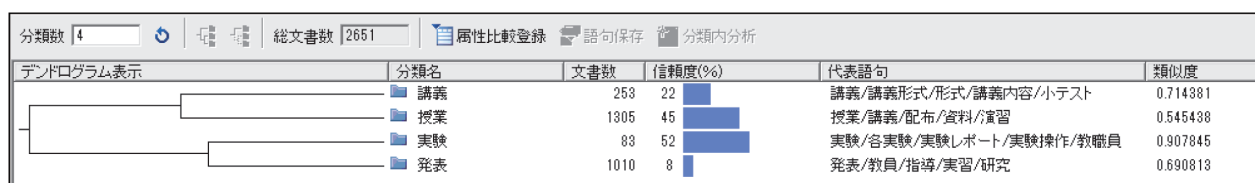


図2 「授業方法」4分類のクラスター分析結果のデンドログラム

表1 評価における最低出席率の記述 (単位: 科目)

		空 白	数値の記載は無いが設定するとの記述	正の値	合 計
全学部		2119	52	480	2651
比 率		79.9%	2.0%	18.1%	100.0%
内 訳	教育人間科学部	716	33	96	845
	経済学部	128	2	8	138
	経営学部	156	1	4	161
	工学部	535	8	189	732
	理工学部	584	8	183	775

表2 評価項目の出現数 (単位: 科目)

	出席	宿題	参加態度	課題	演習	小レポート	小テスト	中間試験	期末試験	レポート	成果物
空白	2048	2547	1865	2333	1685	2031	2211	2437	1234	1801	2446
r	355	64	431	214	633	348	235	69	475	362	117
正の値	248	40	355	104	333	272	205	145	942	488	88
合計	2651	2651	2651	2651	2651	2651	2651	2651	2651	2651	2651

注: 表側「r」は評価に用いられているが、その項目のパーセンテージが項目毎には特定できないもの。

表2の結果によれば、対象科目のうち、評価項目の期末試験で半数以上に重みづけの記載があり、次いで記載の多い評価項目は演習、レポート、参加態度の順であったこと、中間試験、期末試験、レポートの3項目だけが重みづけの値が明示されているもののほうが多かったこと、が特徴的である。

3. 学部別に見た「授業の目的」「授業方法」「成績評価の基準」に関する分析

最初に、学部別に各項目に関する傾向性を概観する。学部が異なることは、専門領域が異なり、育成する人材像が異なることにつながり、授業の目的、授業方法、成績評価にも影響が現れるだろう。

3-1 学部別に見た「授業の目的」に関する分析

授業の目的は「理解」が全体として大半を占めているために、学部ごとの特徴は「理解」項目が大きくなっているか否か、「理解」以外の目的として何があるかによって決まってくる。

教育人間科学部は、半分以上の学生が教員養成課程に在籍していることもあり、「理解」が多いものの「指導」が3割ほどを占めている。

経済学部は「理解」が教育人間科学部同様多くなっているが、「経済」項目が4割程度を占めている。教育人間科学部の主要な2つの項目以外の目的が散見されるのに対して、経済学部は「理解」と「経済」の2色に塗り分けられている。

経営学部は他の学部と異なり「理解」がほぼ9割以上を占める。

工学部は、工学部を構成する学科固有の授業目的と思われる種々の項目によって占められており、「理解」の占める部分は5学部中で最小(3割程度)となっている。工学部は学科によって大きく異なる専門性を有していることが、この多様さを生じさせる原因となっているようである。

理工学部は、ほぼ工学部と同様傾向にあるが、「理解」が工学部よりも若干多くなっている。理工学部の「理」の部分が「理解」を多くさせているのであろうか。

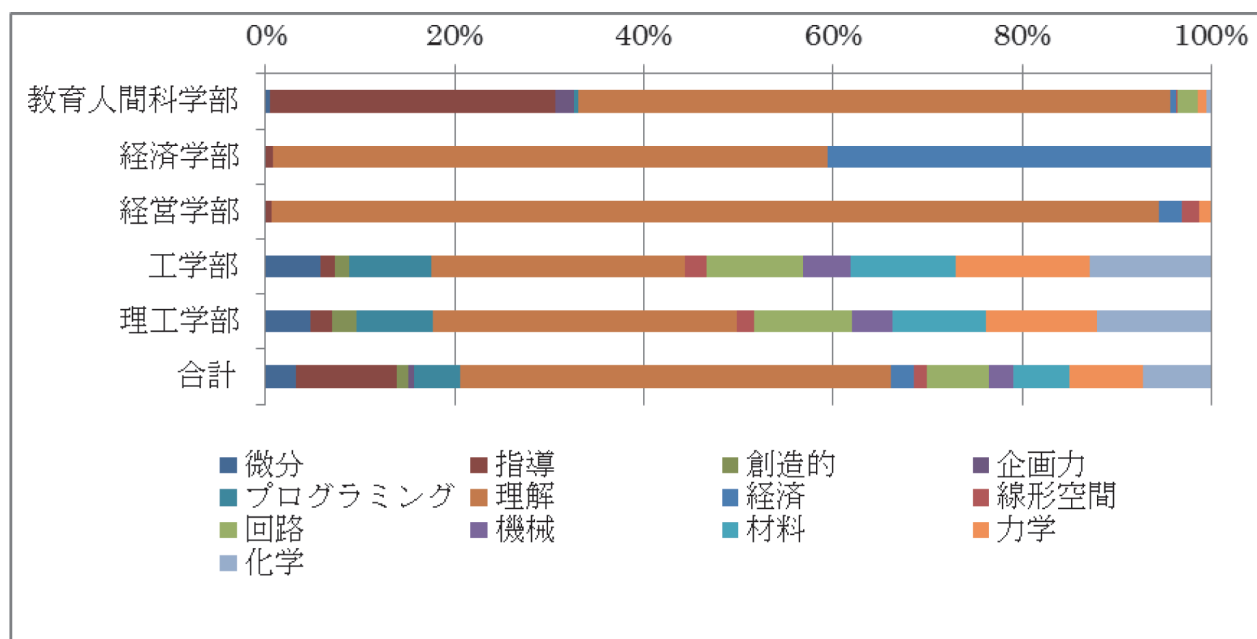


図3 学部別の「授業目的」に関する項目の比率

3-2 学部別に見た「授業方法」に関する分析

各学部の授業の目的の特徴に照らしながら、各学部で採られている「授業方法」に検討を加える。

教育人間科学部では、「発表」の占める割合が最も大きい。授業の目的に「指導」がある点が特徴的であった学部であるが、この「指導」の能力を高めるためには、学生自らが模擬授業等々で指導能力を体験的に高めさせようという趣旨が込められていることを感じさせる。

経済学部の授業方法は、他学部に比して「講義」が多くなっている。授業目的の「経済」項目がかなり入っ

ていることが特徴的であったが、「経済」目的に「講義」が多いというのは、「経済（理論）＝講義」というペアの成立を彷彿とさせ、別途分析する必要性を感じさせる。

経営学部では「講義」も「発表」も少なく、「授業」重点が際立っている。

工学部、理工学部は似通っており、この2学部以外に実験が少ないのは当然とも考えられる。2学部の差は、理工学部での「発表」の微増と「実験」の微減程度である。

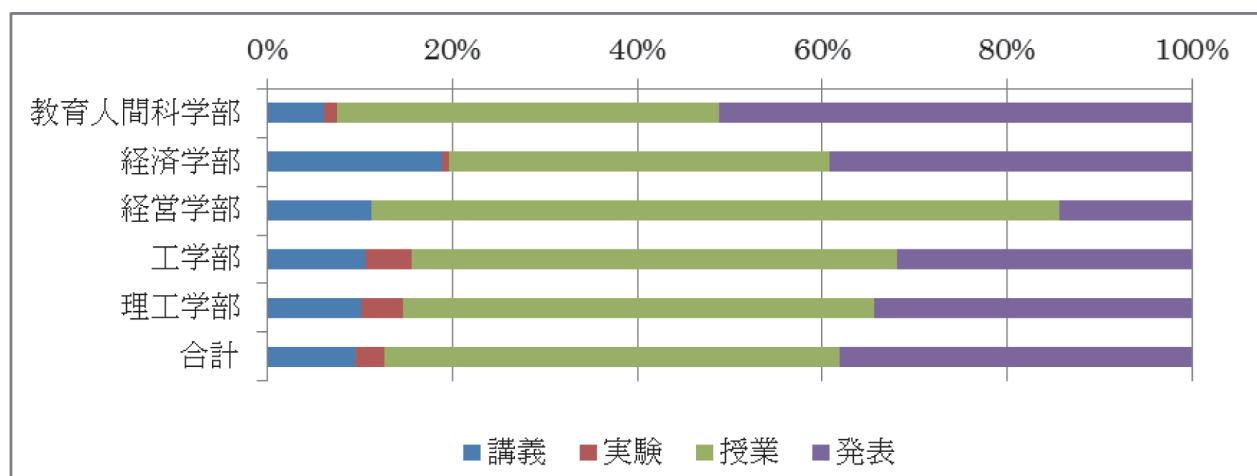


図4 学部別の「授業方法」に関する項目の比率

3-3 学部別に見た「成績評価の基準」に関する分析

前出の表2において、複数項目合算でパーセンテージが示されている場合は「r」という分類を行ったが、このままでは、平均値の算出の対象とすることはできない。そのため、以下の分析では、正の値として記入されたものを合計し、100%から引くことで残りを算出し、「r」と記入されている項目の数で割って、「r」と記入された各項目に配分したデータを追加し、分析を行った。各学部別の11評価基準の重みづけパーセンテージ平均値を図示したのが図5である。

教育人間科学部では「期末試験」の小ささが目立つ。これは、「出席」、「参加態度」、「レポート」が大きくなることに影響しているように見受けられる。目的における「指導」の多さ、それに呼応した授業方法「発表」の多さが、「参加態度」や、学生自身の振り返りを行

わせるための「レポート」につながっているようである。

経済学部では教育人間科学部同様の「参加態度」重視が「期末試験」へのウェイト減につながっていると思われる。目的における「経済」の多さと方法における「講義」の多さという特徴と直接結びつくものではなく、「経済」目的のものが「発表」という方法に集中し、それが「参加態度」につながっている可能性が考えられ、ここでも別途分析する必要性を感じさせる。

経営学部は「期末試験」の小ささが目立つ。「理解」目的で「授業」という方法が特徴的であったが、「小レポート」も課しつつ、最終的には「期末試験」で成績評価を行っているということであろうか。

工学部、理工学部では「出席」の小ささが特徴である。最低出席率を設定することで「欠格条件」として出席を使っているためであろう(表1・内訳参照)。

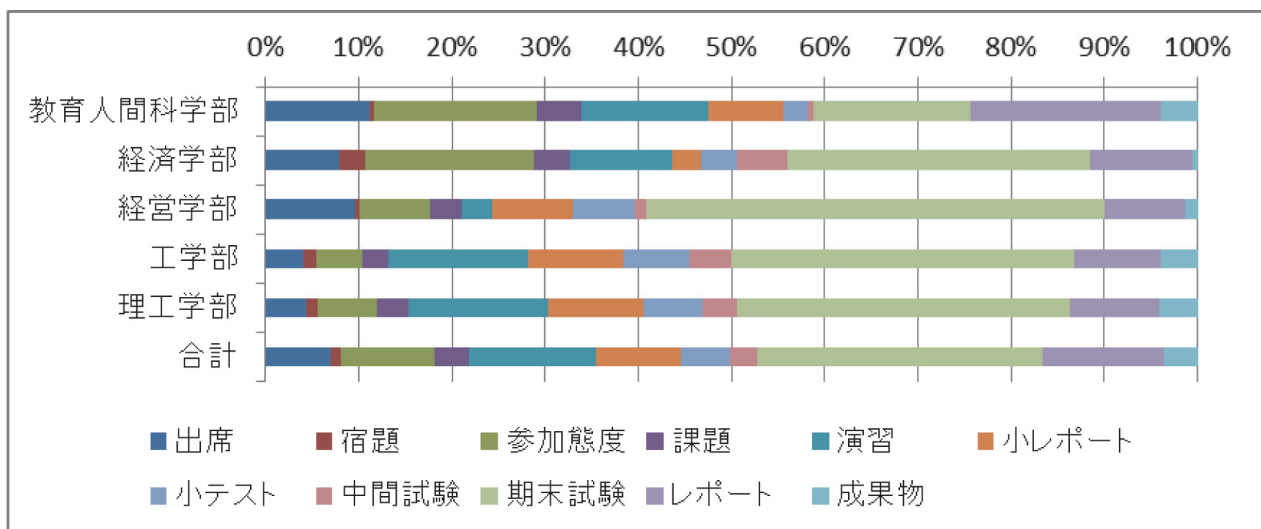


図5 学部別の「成績評価基準」に関する項目の重みづけ比率

3-4 学部別に見た分析のまとめ

学部別に「授業の目的」「授業方法」「成績評価の基準」を概観したが、育成すべき人材像の違いが、教育人間科学部、工学部、理工学部においてとらえられたと言えよう。教育人間科学部における「教員養成」、工学部、理工学部における「学科レベルの専門領域における専門家養成」である。しかしながら工学部と理工学部の差は小さいものの、理工学部が「理解」「発表」を増しているのが「理」によるのか、「コミュニケーション能力」の重要性が高まっている「時代の流れ」によるものかは判断できない。経済学部は「経済」「発表」「参加態度」が特徴的で、ゼミナール形式の授業の多さを想像させる。経営学部は「理解」「授業」「期末試

験」という項目名称がピックアップされたが、経済学部のゼミナール形式というよりは、講義室での頻繁なフィードバック型授業を彷彿とさせる。これは、これら2学部が育成しようとしている人材像に影響を受けているかもしれない。経済学部は「経済人」、経営学部は「企業経営」という言葉が両学部のWebページを見ると目にとまる。このような違いからくるものの差として両学部の「授業の目的」「授業方法」「成績評価の基準」の違いが現れているのかもしれない。

4. 「授業の目的」「授業方法」「成績評価の基準」相互の関係に関する分析

以降、学部別ではなく、全学部を対象に「授業の目

的「授業方法」「成績評価の基準」相互の関係に着目して分析を進める。前述(1.)したように、授業の目的に応じて適した授業方法があり、授業の目的や授業方法に応じて適した成績評価がなされている、という考え方に基づいて、①「授業の目的」→「授業方法」、②「授業方法」→「成績評価の基準」、の関係をまず分析してから、③「授業方法」をスキップした「授業の目的」→「成績評価の基準」という直接的な関係を分析する。

4-1 「授業の目的」と「授業方法」の関係に関する分析

「授業の目的」と「授業方法」の関係を見ると、最も関係性の強いのが「創造的」「企画力」の2つであり、これらは「発表」が100%である。他に「発表」の構成比が高いものに「指導」がある。

「実験」の比率が高いものは「回路」「化学」である。

「微分」「材料」「化学」の「発表」の少なさが印象的である。「発表」する方法を用いたときに発表する内容が発表者によって変化しないような場合、他者の発表を聞くことで学ぶという利点が減じるということが一般的にも想定できるが、これら3目的にも当てはまるのかもしれない。

他には「線形空間」の「講義」「発表」の両極分布が印象的である。この目的には特有の方法論が存在するのかもしれない。

「経済」「材料」では講義が多くなっており、多くなった分「授業」「発表」が同様に減っているのが「経済」であり、一方「材料」では「授業」も多くなって「発表」が圧縮されている。

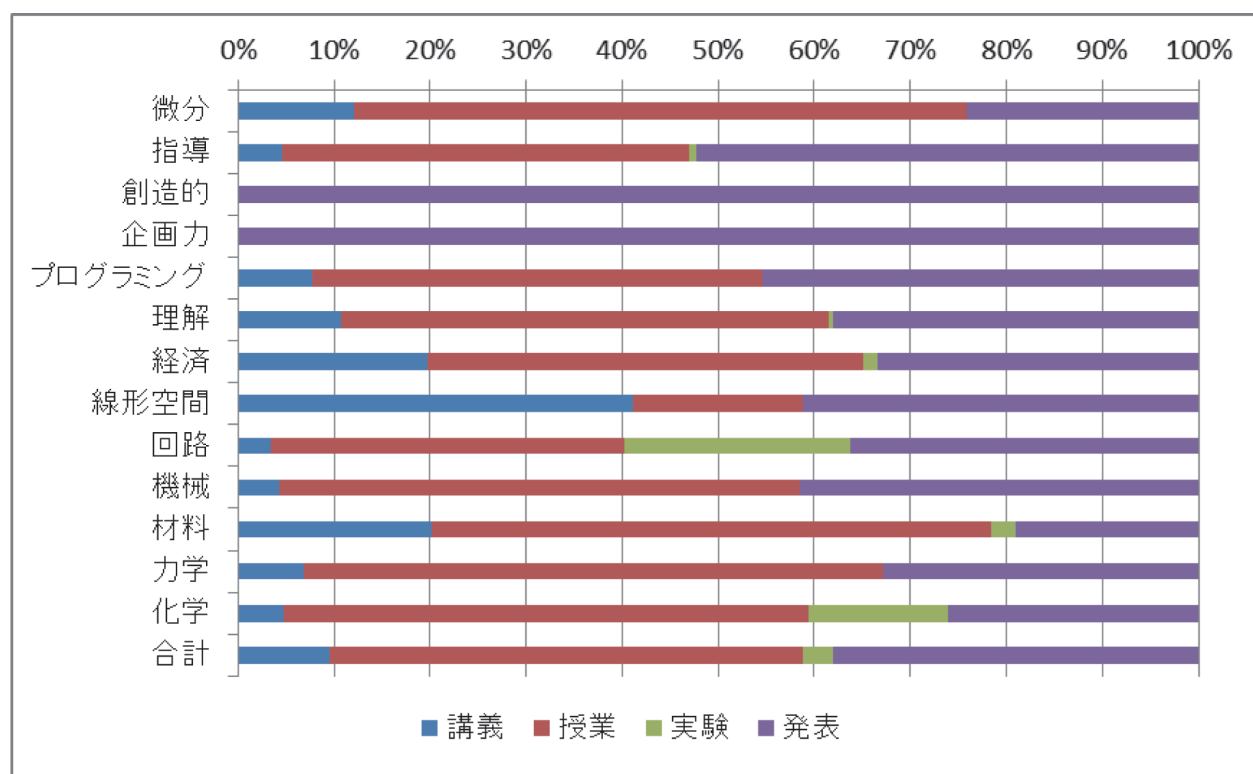


図6 「授業の目的」と「授業方法」の相関

4-2 「授業方法」と「成績評価の基準」の関係に関する分析

方法別に評価基準を見ると、「講義」は「期末試験」が主となっている。

「授業」は「期末試験」が主であるが、「講義」に比べて「小レポート」が多くなっている点の特徴である。「授業」は「講義」に比べて、「小レポート」により、短期間での成果の捕捉とフィードバックというきめ細か

い指導を行おうとしているようである。

「実験」は「小レポート」がメインで「参加態度」と「演習」が続く。実験結果のレポートを、数回の実験テーマについて行っている様子が見て取れる。

「発表」は「期末試験」と同じ程度「参加態度」や「演習」が重要視されている。発表時のプレゼンテーションの出来や、質疑応答における対応の適切さが問われているようだ。

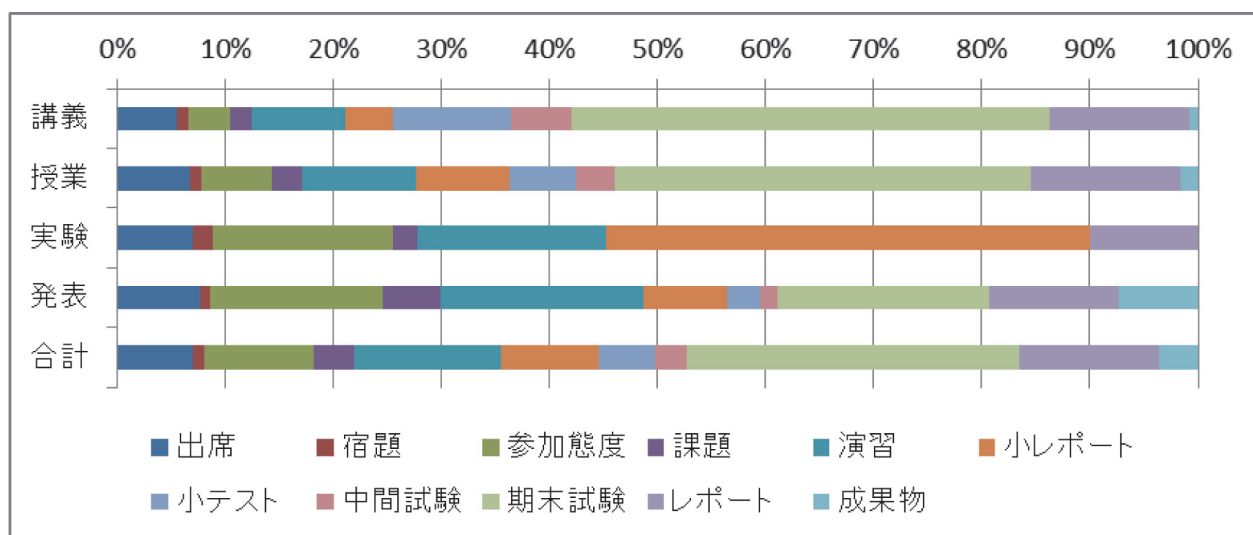


図7 「授業方法」と「成績評価基準」の相関

4-3 「授業の目的」と「成績評価の基準」の関係に関する分析

「理解」が最も科目数の多い分類であるため、合計の構成比は「理解」に似たものになっている。他の目的では特徴的な結果がいくつか見られる。

「線形空間」においては「期末試験」に非常に重きを置いている。これは、方法が「講義」と「発表」とに両極分布した目的であるが、発表部分は講義時間中に他の学生の解答過程を見て、その良し悪しを共有して理解を深めようとすることに主眼があり、最終的に

は試験問題を解答できるか否かで評価しているようである。

「微分」においても「期末試験」にはかなり重きを置いている。「線形空間」においては「発表」を用いた理解向上への取組が、「微分」においては「小レポート」提出による「授業」という方法でなされているようである。

「企画力」、「創造的」において「参加態度」「演習」に重点がある。これは方法が「発表」であることに起因している。

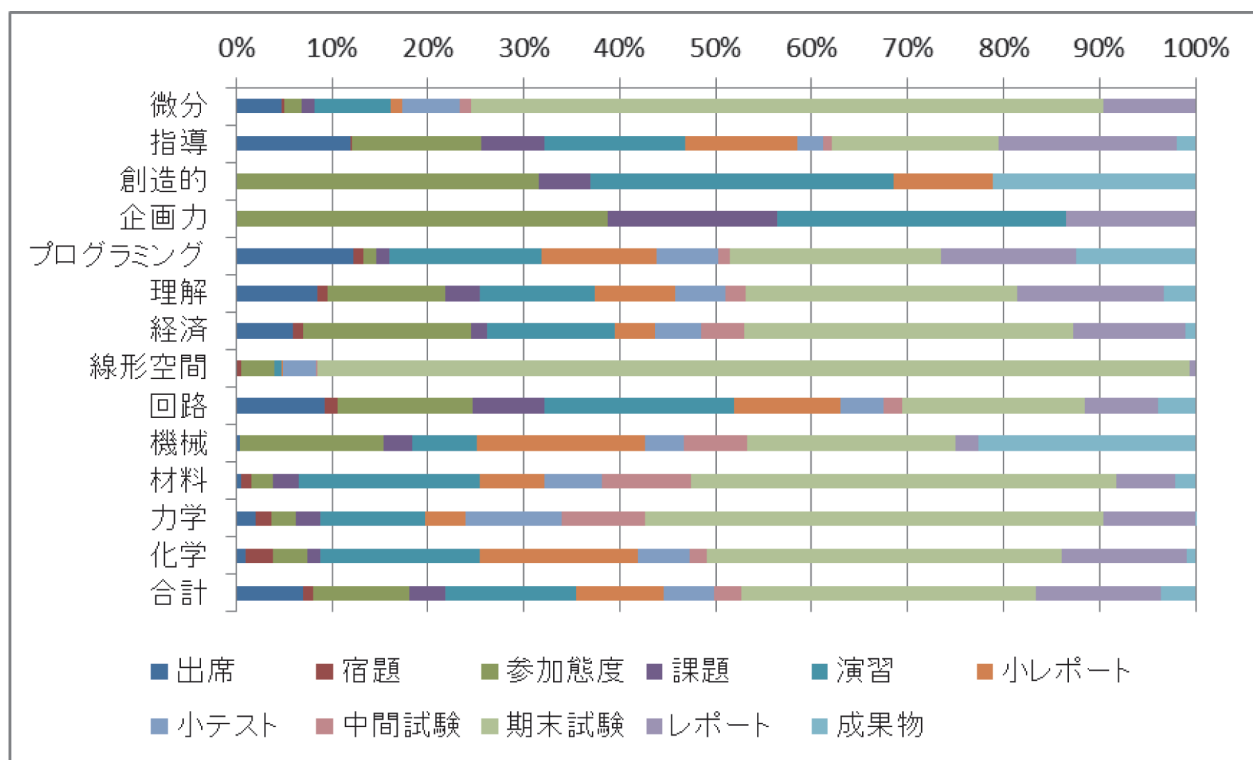


図8 「授業の目的」と「成績評価基準」の相関

「創造的」、「機械」においては「成果物」の重要性が高い。「創造的」は「成果物」に現れた創造性が評価されるということであろうが、「機械」については、今回の分析からは明確にはイメージできない。

「企画力」において「課題」が重要である。「創造的」では「成果物」であったが、「課題」のほうは、作品という意味合いが少なく「成果物」とは言えないような成果を問われているのかもしれない。

「指導」「回路」において「参加態度」「演習」への重点が特徴的である。「指導」においては「発表」、「回路」においては「実験」「発表」における振る舞いが評価対象となっていることが現れているようである。

4-4 「授業の目的」「授業方法」「成績評価の基準」相互の関係に関する分析のまとめ

「授業の目的」に応じて「授業方法」があり、「授業の方法」に応じて「成績評価の基準」があるということがとらえられた。また「授業の目的」と「成績評価の基準」については、「授業の方法」を考え合わせれば、「もっともな」関係が見られた。

5. 結論と今後の課題

総じて「授業の目的」→「授業方法」→「成績評価の基準」という関係が見られ、おおむね目的に照らして方法があり、方法に適した評価方法を探っていると言えそうである。学部別に見た場合は学部で育成しようとしている人材による特徴も見られた。

「講義」一辺倒で「期末試験」一発勝負という古典的なスタイルは、一部（線形空間）でしかその傾向が見られず、それも「発表」による理解の改善を伴ったもので、完全に古典的とは言えない状態である。多くの科目では、短期間での成果の捕捉とフィードバックというきめ細かい指導に移行しつつあるように見受けられる。また「企画力」「創造的」のような新しい目的では授業方法・評価方法に古典的スタイルからの大きな変革が見られる。

しかし「理解」に多くが集まりすぎた感是否めない。テキストマイニングツールの設定変更や辞書登録を行うことによって、今回のようなシラバスの分析により適した結果が得られるようになるか、今後の課題としたい。

また、分析上の課題としては、検定を行っての分析、多くが集中した分類を「ばらけ」させるような分析の工夫、が今後の課題として残っている。

また、本稿のような分析を他大学のシラバスについ

ても行っていくことで、より一般的な知見としていくことも今後の課題として挙げられる。

6. 提言

今回の分析の対象とした「成績評価の基準」欄であるが、実際には、基準ではなく「成績評価の方法」になっている。他大学の Web シラバスでは同様のことが「成績評価の方法」として記載されている例もあるが、初中等教育における評価・評定のように、成績評価は評価の観点を定め、観点別、すなわち、異なる軸の評価尺度によって、どのようにそれらを測定するのかを明確に示す必要がある。

異なる軸の評価尺度は、今回の分析対象のシラバスには「到達目標」の欄があるので、そこに異なる観点での目標、例えば、知識を増やす、論理的な考え方を磨く、他者に伝え納得させる、という評価軸別にどう目標を設定し、それらをどう測定する（方法）のか？を明確にすべきである。横浜国立大学では「YNU initiative」として、これらの項目を設定し、「到達目標」において関連性を示すよう指示されているが、成績評価との関連づけは進んでいない。「成績評価の基準」においては、各到達目標別の測定方法、ウェイトが明示されるべきである。ただし、この「到達目標」の欄はすべての大学の Web シラバスで設定されているとは限らないので、こうした欄の設定を推奨していく必要もあろう。

さらに、「第2期教育振興基本計画について（審議経過報告）」（平成24年8月24日）では、8つの成果目標にまとめられた基本施策29項の内、成果目標3の基本施策11に「学習の質の保証と学習成果の評価・活用の推進」が掲げられ、「知の循環型社会」への取組が必要とされているが、こうした方針に照らしても、大学教育の成果として成績証明書の内容が「吟味される」ようにするためには、シラバスにおける記載の精緻さを上げていく必要性がある。

また、「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（中間とりまとめ）」（平成24年9月3日）には「学習履歴の見える化」も掲げられている。成績証明書は取得した単位のみについての証明であり、単位を取得できなかった科目については記載されない。学習履歴というのであれば、こうした科目についても記載が必要になってこよう。さらに、各科目の評定において、他の学生と比較可能な資料、すなわちその科目での各評定別分布状況も記載されないと、その学生の

履修学生全体における位置も不明となり、「何ができる学生なのか?」を問うという社会的ニーズに対応できないであろう。

謝辞

本分析にあたっては、(株) ジャストシステム社 から体験版の何倍もの長期の無償利用の機会を提供していただいたことにより、Trustia Mining Assistant の活用が可能になった。誌面上からではあるが深く謝意を表させていただく。

【参考文献】

- 1) 早稲田大学 IT 教育研究所、「平成 17 年度文部科学省委託事業 先導的大学改革推進委託事業 事業報告書～学生本位の教育展開に向けた先導的かつ総合的な学士課程教育のシステム開発に関する調査研究」
- 2) 早稲田大学 IT 教育研究所、「平成 17 年度経済産業省委託事業 産業技術人材支援事業（技術者継続的能力開発支援事業） 事業報告書～産業技術人材の継続的教育を行う環境整備のための事業」
- 3) 早稲田大学 IT 教育研究所、「平成 18 年度文部科学省委託事業 先導的大学改革推進委託事業 事業報告書～学生本位の教育展開に向けた先導的かつ総合的な学士課程教育のシステム開発に関する調査研究」
- 4) 早稲田大学 IT 教育研究所、「平成 18 年度経済産業省委託事業 産業技術人材育成支援事業（技術者継続的能力開発支援事業） 事業報告書～産業技術人材の継続的教育を行う環境整備のための事業」
- 5) 早稲田大学 IT 教育研究所、「平成 19 年度文部科学省委託事業 先導的大学改革推進委託事業 事業報告書～社会の多様なニーズに対応した産学連携教育手法に関する調査研究」
- 6) 早稲田大学 IT 教育研究所、「平成 19 年度総務省請負事業 高度 ICT 人材育成研修の体系化及び標準化に関する調査研究 事業報告書」
- 7) 早稲田大学 IT 教育研究所、「平成 20 年度文部科学省委託事業 先導的大学改革推進委託事業 事業報告書～社会の多様なニーズに対応した産学連携教育手法に関する調査研究」
- 8) 学校法人早稲田大学、「平成 22 年度厚生労働省委託事業 教育訓練サービス分野における国際標準化等の動向を踏まえた労働市場インフラの整備に係る総合的取組事業 事業報告書」
- 9) 早稲田大学 IT 教育研究所、「平成 22 年度文部科学省委託事業 非公式教育の質保証に関する現状把握と今後の展望についての調査研究 事業報告書」
- 10) 学校法人早稲田大学、「平成 23 年度厚生労働省委託事業 教育訓練サービス分野における国際標準化等の動向を踏まえた労働市場インフラの整備に係る総合的取組事業 事業報告書」
- 11) 一般社団法人 人材育成と教育サービス協議会、「平成 23 年度文部科学省委託事業 専修学校等の質保証に関する専門的な人材の養成方策についての調査研究 事業報告書」
- 12) 中央教育審議会 教育振興基本計画部会、「第 2 期教育振興基本計画について（審議経過報告）」、2012 年
- 13) 中央教育審議会 生涯学習分科会、「第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（中間とりまとめ）」、2012 年